

## 6月度の市場動向について

販売用資料  
2022.7.5

### 長期投資家の皆さんへ

ロシアウクライナ紛争も4か月が過ぎましたが、どちらも敗北を想定しておらず従って停戦を容易に見出すことは出来ません。世界中で戦闘状況のメディア報道は続いているが、残念ながら常態化した情報としてマーケットもこれには反応しなくなりました。ロシアへの経済制裁により資源エネルギー価格は高止まりしていますが、これもレンジ内に高位安定で、世界的なコストプッシュ型インフレも早晚消費の減退に伴ってピークアウトに向かうことを、市場は織り込み始めているようです。

そして先進国経済における消費の停滞は景気に直結し、スタグフレーション（不況下のインフレ）を想起させます。その可能性が高まれば、米国の金利引き上げペースは抑制されて、株式市場は成長企業から株価が回復に向かう潮目の変化に繋がるでしょう。

どうしても人は、今見える事象を将来にまで延伸して予想しがちですが、現在の状況がずっと続くことは過去の歴史に鑑みても有り得ないことです。実体経済は好況と不況を不規則に繰り返すし、想定外の事象も不定期に発生しますが、やがては終わるものです。無論将来は常に不確実ですが、資本主義はこれまでずっと、人類の進歩と発展を促して、長期的な経済成長軌道を実現させて来ています。そうした歴史的真理に立脚して将来を楽観し、より良き社会実現への意志を反映させるのが本物の長期投資です。明るい未来への強い意志を持って、本格的な長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、中国と香港を除いて下落しました。序盤から中盤にかけて、米国で金融引き締め観測が高まったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったことを背景に堅調に推移しました。

中盤、5月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことや米ミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で、消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、7月から利上げを開始する方針を示し、状況によっては9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことを受け、下落しました。

終盤にかけて、主要な中央銀行の金融引き締めによる景気への影響が懸念され下落する局面はあったものの、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことを見て上昇に転じ、米ミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の確報値で消費者の中長期のインフレ期待が下方修正されたことで一段と上昇しました。

終盤、ECBの年次フォーラムの討論会でパウエルFRB議長やラガルドECB総裁がインフレの抑制に優先的に取り組む姿勢を示したほか、米国で5月の個人消費支出の伸び率が鈍化したことを見て、金融引き締めによる景気後退への懸念が強まって下落しました。

#### 6月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	105.76	-7.77%
NY 金先物（中心限月）／1トロイオンス	1807.3	-2.22%

世界銀行は最新の世界経済見通しで、ロシアのウクライナ侵攻などの影響を背景に、インフレ率の高止まりが長期間続く可能性があるとして、2022年の世界経済の実質成長率見通しを2.9%と、1月時点の4.1%から下方修正しました。

## 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、5月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まり下落する局面はあったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったほか、1対20の株式分割を行ったアマゾンの株価が上昇したことなどを受けて、上昇しました。

中盤、5月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエルFRB議長が会見で、0.75%の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいで上昇したものの、米住宅ローン金利が2008年11月以来の水準に上昇したと報じられたことを受けて、景気の先行きへの懸念が強まり続落しました。

終盤、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことを見て上昇に転じ、米ミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の確報値で消費者の中長期のインフレ期待が下方修正されることで一段と上昇しました。その後は、コンファンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に低下したことや5月の個人消費支出の伸び率が鈍化したことを見て、景気後退への懸念が強まって下落しました。

## 6月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	30775.43	-6.71%
S&P500（米ドル）	3785.38	-8.39%
ナスダック総合指数（米ドル）	11028.74	-8.71%

5月の消費者物価指数は、エネルギー・食品、住居費など幅広い項目で伸び率が拡大し、前年同月比+8.6%と1981年12月以来40年5か月ぶりの記録的な伸びとなりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 6月度の市場動向について

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、5月のユーロ圏の小売売上高が前月比で予想以上に減少したことなどを受けて景気の先行きに対する不透明感が強まって軟調に推移しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）が、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定するとともに、声明で7月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことを見て下落しました。

中盤以降は、スイス国立銀行（中央銀行）が、予想外に2007年以来15年ぶりに政策金利の引き上げを行ったほか、イングランド銀行（英中央銀行）が5会合連続で政策金利の引き上げを実施するとともに、議事要旨でさらなる物価上昇への懸念が示されたことを受けて下落する局面はあったものの、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを見て反発しました。

終盤、6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、製造業とサービス業ともに前回から大きく低下して景気後退への懸念が高まったほか、ECBの年次フォーラムでラガルド総裁が「低インフレの環境に戻るとは思わない」と発言したことなどを受けて、金融引き締めへの警戒が高まって軟調に推移しました。

### 6月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12783.77	-11.15%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5922.86	-8.44%
英 FT100 指数（英ポンド）	7169.28	-5.76%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10741.21	-7.49%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	136.63	-7.85%

6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、物価上昇の影響により消費者の購買力が低下して需要が低迷したことや、供給網の混乱による生産活動の低迷が続いていることなどを背景に、1年4か月ぶりの低水準となりました。

## 6月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、経済活動の活発化による業績改善への期待が高まるなかで、為替市場で円安が進行したことを背景に上昇しました。

中盤、米国で物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて金融引き締めへの警戒が強まり、リスクを回避する姿勢が広がったことを背景に下落しました。

中盤以降は、日銀金融政策決定会合で、金融緩和策を継続することが決定され、為替市場で円安基調が継続したものの、物価の上昇を抑制するための主要な中央銀行の金融引き締めによる世界的な景気減速への懸念が強まり下落しました。その後は、バイデン米大統領が米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことや米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、5月の鉱工業生産が、前月比で大幅に減少したことを見て、景気の先行きへの懸念が強まって下落しました。

### 6月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	26393.04	-3.25%
TOPIX[東証株価指数]	1870.82	-2.19%
MSCI Japan 指数（円）	1145.58	-2.87%

4月の機械受注は、製造業と非製造業がともに堅調となり、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比+10.8%と2か月連続で増加し、内閣府は基調判断を4か月ぶりに上方修正しました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、1~3月期のオーストラリアの国内総生産（GDP）の伸び率が、前期比で市場予想を上回ったことを受けて、上昇する局面はあったものの、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が、市場予想を上回る0.5%の政策金利の引き上げを決定したほか、ロウ総裁が声明で政策金利の引き上げを継続することを示唆したことを受け、下落しました。

中盤、米国で物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて金融引き締めへの警戒が強まり、リスクを回避する姿勢が広がって下落しました。

中盤以降は、5月のオーストラリアの雇用統計で、雇用者数が市場予想を上回って増加したほか、失業率が約50年ぶりの低水準となったことを受けて、オーストラリア準備銀行による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まって下落したものの、ロウ総裁が、講演で政策金利を0.75%引き上げる可能性は低いと述べ、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたことや米国や欧州で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。

### 6月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1269.25	-8.46%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6568.063	-8.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21859.79	+2.08%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3102.21	-4.03%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、インフレを抑制するため、22年ぶりに0.5%の大幅な利上げに踏み切り、政策金利を0.85%とすることを決定しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 新興国株式

新興国の株式市場は、中国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国の上海で2か月余り続いてきた厳しい外出制限措置が事実上解除され経済活動再開への期待が高まったものの、米国で金融引き締め観測が高まって下落しました。

中盤、中国の規制当局が、配車サービス大手・滴滴出行（ディディ）に対する国家安全上の問題についての調査を終了し、新規ユーザーの登録停止を解除すると報じられたことを受けて中国政府による大手IT企業への統制への懸念が後退して上昇する局面はあったものの、インド準備銀行（中央銀行）が、市場予想をやや上回る0.5%の政策金利の引き上げを決定したほか、米国で物価上昇への警戒が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、中国で5月の鉱工業生産が前年同月比で市場予想に反してプラスとなったほか、小売売上高も前年同月比のマイナス幅が前回から縮小したことを受け、上昇する局面はあったものの、先進国と新興国の中央銀行が揃って金融引き締めを行うことによる世界的な景気減速が懸念されたことなどを背景に下落しました。その後は、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことや米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたことや米国や欧州で金融引き締め観測が強まることを受けて下落しました。中国の株式市場は、6月の中国購買担当者景気指数（PMI）が、前月から上昇し、製造業と非製造業で好況・不況の節目となる50を上回たこともあり、終盤まで上昇しました。

## 6月度の市場動向について

販売用資料  
2022.7.5

### 6月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1000.67	-7.15%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	98541.95	-11.50%
中国上海総合指数（中国元）	3398.616	+6.66%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2332.64	-13.15%
台湾加権指数（台湾ドル）	14825.73	-11.79%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	53018.94	-4.58%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66223.31	-8.14%

5月の中国の小売売上高は-6.7%と3か月連続で前年同月を下回ったほか、鉱工業生産は2か月ぶりにプラスへ転じたものの+0.7%と低い伸びにとどまり、新型コロナウイルス感染を抑え込むことを目指す「ゼロコロナ政策」の影響による経済活動の低迷が続いていることが示されました。

## 世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国とユーロ圏では、金融引き締め観測が一段と高まつたことを受けて大きく下落する局面はありましたが、中盤以降は、金融引き締めによる景気後退への懸念が強まって下落幅を縮小しました。日本国債は、米国や欧州の債券市場の下落を背景に軟調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、5月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受け、連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まって下落しました。

中盤、5月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエルFRB議長が会見で、0.75%の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、金融引き締めによる景気減速への懸念が強まって上昇したものの、金融引き締めに慎重とみられていたカシュカリ・ミネアポリス地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことによって、上昇幅を縮小しました。

終盤、5月の個人消費支出（PCE）の伸び率が鈍化したことによって、景気後退への懸念が強まって上昇しました。

### 6月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.013%付近	+0.169%

## 6月度の市場動向について

販売用資料  
2022.7.5

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、前月末に発表された5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことによって、欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め観測が高まつたことを背景に、下落しました。

中盤、ECBが、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定するとともに、声明で7月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことによって、下落しました。

その後は、ECBが臨時会合を開催し、金融引き締めの影響で比較的財政の脆弱なイタリアなど南欧諸国の国債が過度に下落することを防ぐ措置を検討すると表明したことによって上昇しましたが、スイス国立銀行（中央銀行）が、予想外に2007年以来15年ぶりとなる政策金利の引き上げを行ったほか、ECBのレン専務理事が政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したことによって、上昇幅を縮小しました。終盤、6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、大きく低下したことによって、景気後退への懸念が強まって上昇しました。

### 6月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.336%付近	+0.214%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（一部を除いて金利は上昇）。

日銀が10年物国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を毎営業日実施しているほか、中盤に開催された日銀の金融政策決定会合でも金融緩和策を継続することが決定されたものの、金融引き締め観測を背景に米国や欧州の債券市場が下落していることを受けて下落基調となりました。

### 6月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.231%付近	-0.012%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 6月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、金融緩和の縮小が打ち出されたユーロが堅調に推移しました。円は、日銀が大規模な金融緩和策を継続していることを背景に下落基調となりました。

#### ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、5月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受け、米連邦準備理事会(FRB)が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まってドルが上昇した一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、5月の消費者物価指数(CPI)の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高が継続しました。

その後は、連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエルFRB議長が会見で、0.75%の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、米国で政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、スイス国立銀行(中央銀行)による予想外の政策金利の引き上げを受けて日本銀行が金融緩和策を修正するとの観測が強まって円が上昇し、円高ドル安となる局面はあったものの、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策を継続することが決定されて円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤、米国でコンファンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に低下したことや5月の個人消費支出(PCE)の伸び率が鈍化したことを受け、米国で景気後退への懸念が強まって、方向感に欠ける展開となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、前月末に発表された5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことを受け、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め観測が高まることを受けてユーロが上昇した一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、ECBが、量的緩和措置である資産購入プログラム(APP)を7月1日に終了することを決定するとともに、声明で7月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したものの、積極的な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇するなかでユーロが下落し、株式市場でリスク回避の姿勢が強まることを背景に円が堅調に推移したことから、円高ユーロ安となりました。

その後は、スイス国立銀行(中央銀行)による予想外の政策金利の引き上げを受けて日本銀行が金融緩和策を修正するとの観測が強まって円が上昇し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策を継続することが決定されて円が下落する一方でECBのレーン専務理事が政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したことを受けユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤、6月のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)が、製造業とサービス業ともに大きく低下したことを受け、景気後退への懸念が強まることなどを背景に、ユーロが下落し円高ユーロ安となりました。

#### 6月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	135.72	+5.48%（円安）
ユーロ（円）	142.26	+3.00%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0484	-2.33%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間17時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

### 「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022年6月30日現在）

#### 今月のマーケットと投資スタンス

**【株式市場】**米国で金融引き締め観測が一段と強まったことを受けて景気減速への警戒が一段と高まって下落。

**【債券市場】**金融引き締め観測が一段と強まったものの、景気の先行きに対する不透明感が高まって底堅い展開。

**【為替市場】**ドルが上昇し、ユーロが堅調。大規模な金融緩和策が続いていることを背景に円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

**【投資スタンス】**今月は、中盤に債券ファンドの売却と株式ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスタップを行ったほか、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

#### ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが日本株式に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参考ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 濑下 哲雄

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

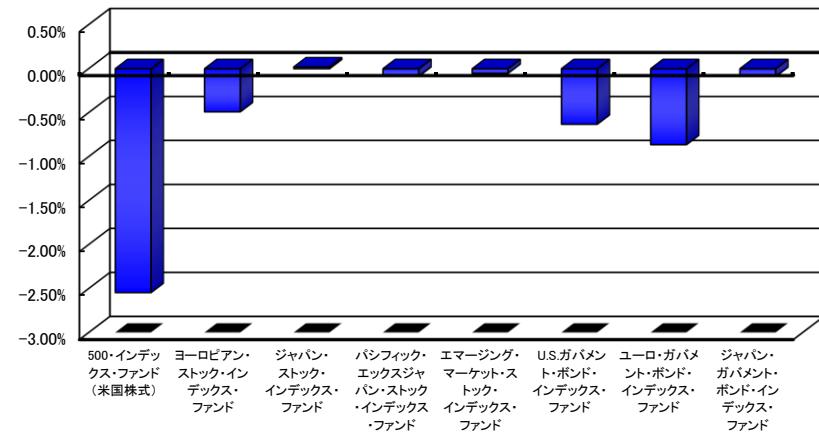
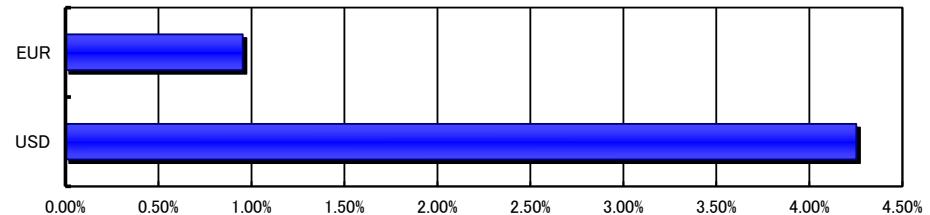


図2 6月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年6月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

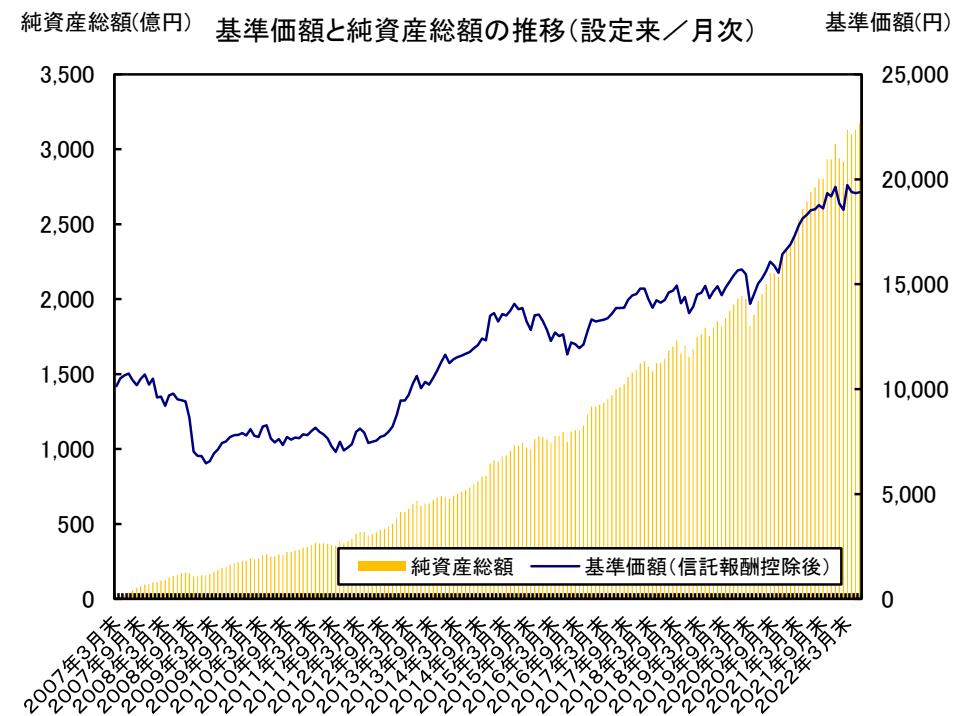
2022年6月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,385円
純資産総額	3172.3億円
設定来騰落率	93.85%
過去1ヶ月間の騰落率	0.21%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.26%
過去1年間の騰落率	4.61%
過去3年間の騰落率	32.28%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年6月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,110	2022年4月20日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

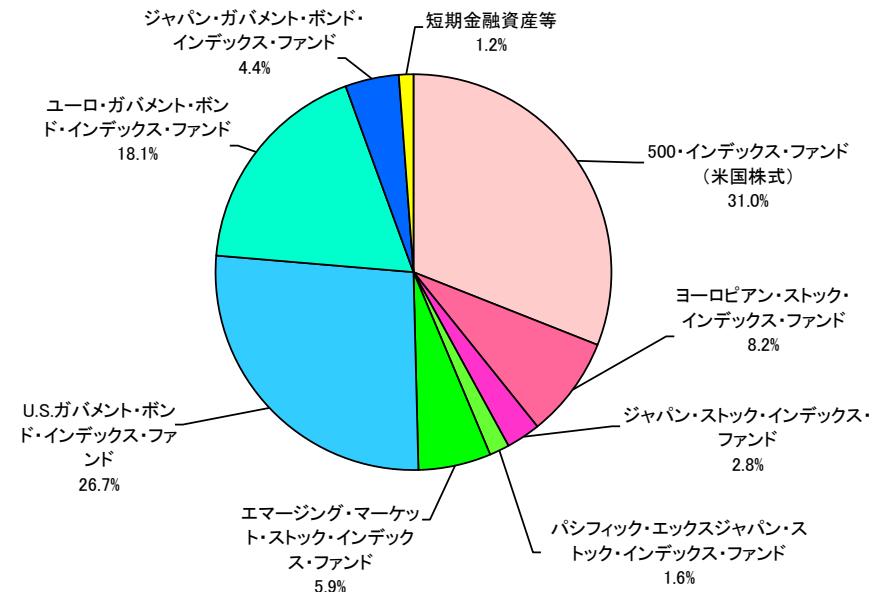
II : ファンド資産の状況 (2022年6月30日現在)

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.0%
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	8.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.4%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2022年6月30日現在)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

III：為替レートの推移

2007年3月15日から2022年6月30日までの為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
変化率(設定来)	16.55%	-8.01%
変化率(6月度)	6.61%	3.56%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値

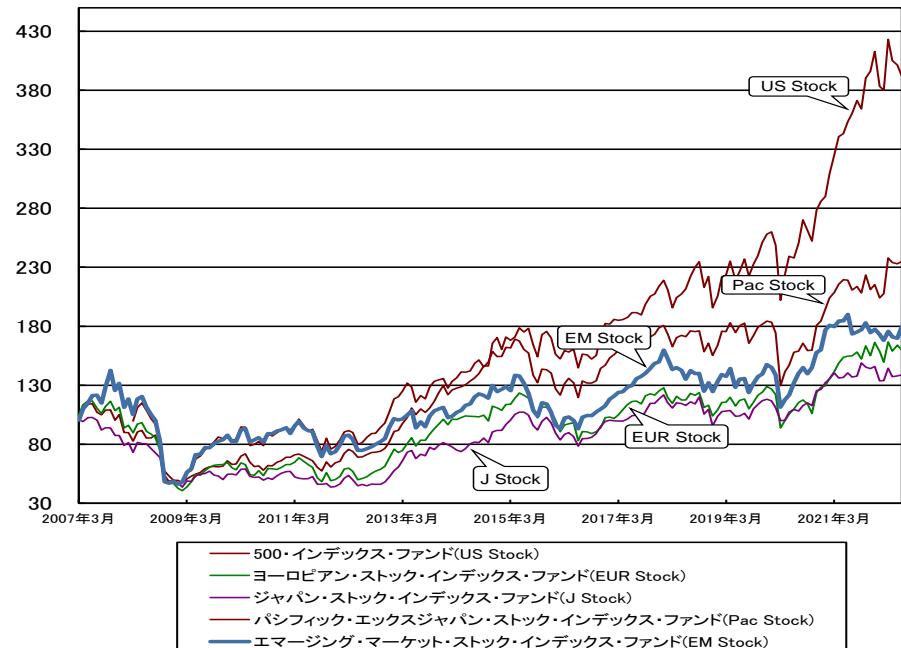
500・インデックス・ファンド（米国株式）	393.3
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	159.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	138.9
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	235.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	179.4

2022 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	98.0
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	97.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.7
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.6

※指標は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューション・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューション・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値

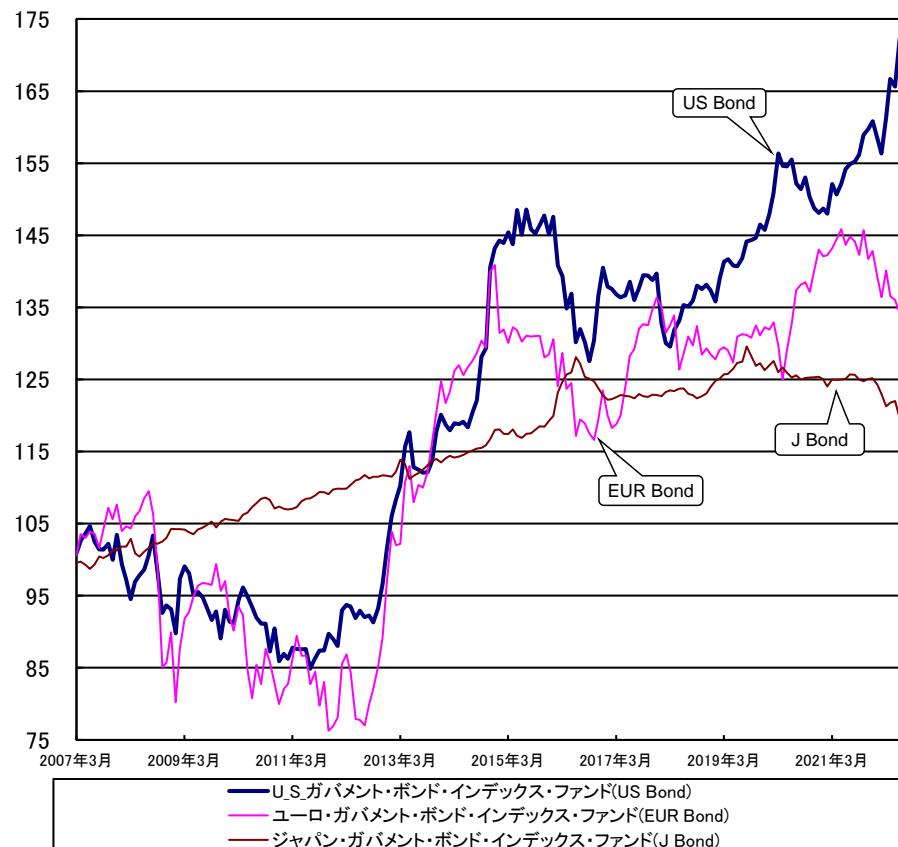
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	172.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	134.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	119.7

2022 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	104.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

### ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### ① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。

#### ② 國際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

#### ③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

#### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

\*資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ■投資対象ファンドについて

#### ① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

#### ② バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。

#### ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

#### ④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

#### ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。

#### ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

#### ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

#### ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国債および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることができると受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
  - このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆ 基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客様に帰属します。

◆ その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
6月度運用レポート

販売用資料  
2022.7.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する粗利、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果についていかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む。）商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものではありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。